

2019年3月26日 全3頁

英国議会在「示唆的投票の実施」を承認

メイ首相は徹底抗戦の構え

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 128

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 3月25日、英国下院はEU離脱（ブレグジット）方針に関する政府動議において、与野党議員が提出した複数の修正案を採決した。注目された「3月27日に示唆的投票（インディカティブ・ボート）の実施を求める」レトウィン議員の修正案は329対302で可決された。27票差での政府の敗北は、予想を上回る票差での可決となり、メイ政権にとってはまたしても屈辱的な敗北となった。
- メイ首相は徹底抗戦の構えで、たとえ示唆的投票を実施したとしても、その結果を政府が実現する保証はないと警告している。当日には様々なオプションが採決の対象となろうが、その結果に法的拘束力はなく、首相は保守党マニフェストに記載がないブレグジット案については、支持できないし、する意向もないことを明らかにしている。しかしながら、離脱合意に過半数の支持がない現状で、示唆的投票で過半数を得た案を無視することは、議会の大反発を招くことになろう。
- メイ首相は今週中には是が非でも3回目の意味のある投票の政府動議を可決したい意向を示している。ただし民主統一党（DUP）およびヨーロッパリサーチグループ（ERG）の強硬離脱派と政府との関係が悪化しつつあることから、メイ首相は当初想定していた3月26日に予定していた意味のある投票に対し、可決に至る支持が得られていないとして断念することを明らかにした。

示唆的投票（インディカティブ・ボート）の実施を承認

3月25日、英国下院はEU離脱（ブレグジット）方針に関する政府動議において、与野党議員が提出した複数の修正案を採決した。注目された「3月27日に示唆的投票（インディカティブ・ボート）の実施を求める」レトウィン議員の修正案は329対302で可決されている。採決直前にビジネス担当大臣のハリントン議員が賛成票を投じるために辞任したため、同修正案可決の見通しは、濃厚となっていた。ただ27票差での政府の敗北は、予想を上回る票差での可決となり、メイ政権にとってはまたしても屈辱的な敗北となった。また「離脱合意が可決されることなしに、離脱期限まで残り7日間となった場合、議会が合意なき離脱を認めるか、延長を要請するかどうかを採決する」というベケット議員の修正案は311対314で否決された。

示唆的投票とは議会で一定数の支持が得られるオプション（たとえば関税同盟などの代替策）を列挙し、最も支持を集めた選択肢を離脱協定の軸としてEUと交渉するというものである（オプション提示には25議員の支持が必要）。メイ首相の離脱合意案に代わり、頓挫しつつあるブレグジット交渉の混乱を解決する第2の選択肢として注目されていた。

示唆的投票のオプション

3月27日の示唆的投票での議事進行については、議会が主導権を握るものの、採決対象となる案や、どのように採決が実施されるかについての詳細についてはレトウィン議員から言及されていない。ただし恐らく投票対象となりうるオプションは①合意なき離脱、②カナダ方式の自由貿易協定、③メイ首相の離脱合意、④メイ首相の離脱合意プラス関税同盟残留、⑤2回目の国民投票、⑥50条行使の無効化等であろう。またメイ首相の合意プラス関税同盟、単一市場残留といったものもある。これは共通市場2.0と呼ばれているが、離脱派は移民や規制面での主権がないことを嫌がり、残留派はこのオプションよりも国民投票を好むとされる。

ただし、メイ首相は徹底抗戦の構えで、たとえ示唆的投票を実施したとしても、その結果を政府が実現する保証はないと警告している。当日には様々なオプションが採決の対象となろうが、その結果に法的拘束力はなく、首相は保守党マニフェストに記載がないブレグジット案については、支持できないし、する意向もないことを明らかにしている。しかしながら、離脱合意に過半数の支持がない現状で、示唆的投票で過半数を得た案を無視することは、議会の大反発を招くことになる。

メイ首相は、示唆的投票によってブレグジットの問題が解決するという考えには懐疑的である姿勢を見せ、示唆的投票がいかなる結果となっても、それを受け入れる用意がないことを明らかにした。これは、予想されるオプションのうちEUにとっては交渉不可能なものであったり、2017年総選挙時のマニフェストに反したものになることがあるためである（例えば、保守党のマニフェストでは関税同盟脱退を挙げており、同マニフェストを撤回した上で総選挙を行わない限り、これを覆すことはできない）。

意味のある投票は実施の目途が立たず

メイ首相は今週中に是が非でも 3 回目の意味のある投票の政府動議を可決したい意向を示している。ただし民主統一党 (DUP) およびヨーロッパリサーチグループ (ERG) の強硬離脱派と政府との関係が悪化しつつあることから、メイ首相は 3 月 26 日に予定していた意味のある投票の政府動議に対し、可決に至る支持が得られていないとして断念することを明らかにした。特に ERG との和解は遠く、合意なき離脱の可能性を低下させたことに (ERG 内の) 強硬離脱派は反発を強めている。メイ首相が合意なき離脱回避の理由を北アイルランド自治政府が再開していないことに求めたことにも、DUP は責任転嫁と強く反発している。メイ首相は、民主主義のあり方に対し、危険な前例を作るものとし、示唆的投票実施に強固に反対している (ただし、そのいかなるプロセスにも建設的に参加するとはしている)。一方で、合意なき離脱について、これまでの方針から一転して、議会の支持がなければ行わないとしている (ただし、離脱期限の長期延期をしても分断された国をまとめることにはならないと釘を刺している)。

メイ首相は今回の投票の敗北により、ブレグジットを巡りさらに閣僚を失ったうえ、政権にわずかに残されていたブレグジットプロセスの主導権もさらに失ったことになる。追い詰められた状況にあるメイ首相に対し、バークレイ EU 離脱担当相をはじめとする閣僚たちは、総選挙の可能性がなくなって高まったと警告している。週末からメイ首相が辞任を余儀なくされるとの見方もあったが、首相はそのそぶりを全く見せていない。ただ 3 回目の意味のある投票で離脱合意が否決された場合は、辞職を余儀なくされる可能性もあるだろう。

(了)